

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		相楽児童発達支援センター		公表日		令和7年 12月 16日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		利用者1名に対し基準以上のスペースを確保し、支援の提供を行っている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		職員配置数の基準は満たしている。基本子ども1名に指導員1名を配置している。活動の準備は職員間で連携を取りながら行っている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		活動によって部屋を替えたり、視覚支援を積極的に行っている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		療育が終わるごとに清掃活動を行っている。(午前1回、午後1回)おもちゃで遊ぶ部屋と粗大運動の部屋を分けている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		子どもに合わせて部屋を分けたり、衝立を利用して個別のスペースを確保している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		日々のカンファレンスを通じて、職員の動きや療育内容を見直している。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎回療育後に活動の様子や報告や年2回の懇談で、子どもの実態について話したり、意向について聞く機会を設けている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		日々のカンファレンス時に、気付いたことや話し合いたいことがあれば出し合い、直近の研修日に全体で検討する時間を設けている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		年間36回スーパーバイザーの職員指導を行っている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		センター主催の研修や外部研修を受講している。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		HPIにて公表している。		
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		カンファレンスや研修の時間を使って、行動観察や個別懇談での保護者の意向の聞き取りをもとに職員間で協議して作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		児童発達支援管理責任者とそれぞれの子ども担当で、アセスメントをもとにして計画を立てている。場合によってはスーパーバイザーに加わってもらっている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		個別支援計画の目標に沿いながら日々の療育を進め、定期的に目標や支援内容の見直しを行っている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		療育内で半年ごとにとっている行動観察や外部機関でとった発達検査を使用している。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		本人支援の内容を中心に支援計画を作成している。保護者・本人支援としてはポータル指導を実施している。移行支援については就学への移行等について地域の小学校や教育機関と連携している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		カンファレンスなどで各グループや各児童に合わせた集団活動プログラムを考えている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		繰り返し活動することで見通しが立つよう、一定期間は固定化している。個々での目標達成が見られたら、新しい活動に切り替えている。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		療育のスケジュールに個別活動と集団活動を組み込んでいる。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		療育前に打ち合わせを行い、注意事項や配慮が必要なことなど、情報共有している。		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		朝の打ち合わせ後に前日のカンファレンスの時間を取り、療育内容の振り返りを行っている。		

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		療育ごとに記録している。記録をもとに日々のカンファレンスを行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		半年ごとに支援計画にあげている目標の評価を行い、行動観察で実態把握し、計画の見直しを行っている。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		心理士、保健師、場合によっては言語聴覚士が入って対応している。	
関係機関や保護者との連携	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		市町村の心理士、保健師と巡回相談時の子どもの様子や検査結果など、その都度情報共有をしている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		保護者からの依頼があれば、保育所等訪問支援を利用して連携を図る。療育からは園での子どもの様子を見に行く年2回の園見学会、園の先生と情報共有する年1回の園連絡会を設けている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		学校関係と情報を共有できる場がない。保護者から依頼があれば、就学用に移行支援シートを作成する。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	○		地域の自立支援協議会に参加している。また必要に応じ相談支援事業所、通所支援事業所と連携している。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○		専門機関からの派遣事業を利用して、質の向上に努めている。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○		協議会や子ども部会には管理者が参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		ほとんどが就園児であるため、健常児と一緒に活動する機会は設けられている。	センター事業として、保育所等との交流の機会の創出について検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		親子通園方式を取り、毎回療育後に保護者に子どもの様子や課題を伝えたり、保護者から日々の関わりなどで困ったことがないか聞き取りを行っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		月1回程度の学習会やポーター指導を行っている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に内容の確認や変更点などがあれば、説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		前期・後期終了後に行っている個別懇談で、保護者の意向を聞き取っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		支援計画については保護者に内容を確認してもらい、同意を得ている。また、子どもの様子や成長に合わせて、支援内容を見直していることについても伝えている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		保護者担当、子ども担当それぞれの指導員と話す機会を設けているので、話をすることで助言や支援を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者会はないが、6月に卒園児保護者と在園児保護者の交流会を設けている。きょうだい同士の交流の機会は設けていない。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		保護者からの意見や苦情など、職員や市役所と相談し、保護者に説明や改善内容を伝えている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		毎月“りょういくだより”を配布している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報は個人ファイルに入れて保管している。保管場所は全て施錠できる場所とし、ファイルの閲覧場所を職員室と相談室に限定している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		保護者の気持ちに寄り添いながら、子どもの発達に必要な情報を提供している。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	実施していない。今後、地域住民との交流の場を設定していくかは検討が必要。	地域住民の方等に参加いただける事業等について検討していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルは作成済。相談室等を活用し常時閲覧可能としている。感染症対応については府の研修等を受講し、必要な訓練を実施予定。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCP作成済。地震・火事についての保護者、児童参加型の避難訓練を2カ月に1回実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		入園前面談や日々の保護者との聞き取りの中で確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		給食提供等に関し、事前に保護者からアレルギーなどの聞き取りをして、必要であれば除去食を提供している。また医師の診断書等の提出を義務付けている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画作成済。センター内職員研修にて安全管理について共通理解支援を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画について相談室等を活用し常時閲覧可能としている。保護者から子どもの安全について不安に感じていること等聞き取り、配慮が必要なところは職員間で情報共有して対応している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ケガや事故については記録を残し、カンファレンス時に共通確認している。必要に応じて市へ報告している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止研修を実施している。また管理者が京都府主催の研修会に参加している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束等の適正化のための指針を策定し、研修や委員会を実施している。身体拘束については実施しない。		